

# 事 業 報 告

(平成30年4月1日から)  
(平成31年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、その一方で、米国の通商政策による貿易摩擦の激化懸念を始めとする世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

観光業界においては、西日本豪雨や北海道胆振東部地震等の甚大な自然災害や、台風21号による高潮被害で関西国際空港が閉鎖される等のマイナス要因が多かったものの、訪日旅行では、東南アジアを中心に好調を継続し、平成30年の訪日旅客総数が史上初めて3千万人の大台を超え、過去最高の3,119万人に達しました。

このような中、当期の立山黒部アルペンルートは、前期同様、4月10日に富山側の立山～弥陀ヶ原間の営業を再開し、4月15日には立山～信濃大町間が全線で営業再開となり、11月30日まで営業いたしました。

営業の推移を概観いたしますと、「立山・雪の大谷ウォーク」人気の継続により、4月の入り込み客数が過去最高の123千人を記録する等、順調な滑り出しとなったものの、続く5月は、荒天により大型連休中の5月4日に立山高原バスが終日運休し、その影響で前期を下回る結果となりました。6月以降は、北陸地方での観測史上3番目に早い梅雨明けやその後の好天、猛暑等が後押しとなり、好調に推移し、9月の度重なる大型台風の接近や初冬期の少雪も軽微な影響に留まりました。

この結果、当期の入り込み人員は、合計981千人（前期比106%、52千人増）となり、また、入り込み方面別では、富山入り込みが459千人（前期比99%）、大町入り込みが522千人（前期比112%）となりました。

旅客の内訳では、国内旅客においては、関電トンネルトロリーバスのラストイヤーを謳った各種施策が奏効したこともあり、大町入り込み客数が大きく前期を上回り、長らく低落傾向にあった団体客も、6年ぶりに上昇に転じました。この結果、国内旅客全体の入り込み人員が715千人（前期比107%、49千人増）となりました。

一方、訪日旅客においては、主要国である台湾、韓国が前期並みとなりましたが、特にインドネシアやシンガポールからの個人客が順調に伸び、訪日旅客全体では、過去最

高の266千人（前期比101%、3千人増）となりました。

当社区間（立山～黒部湖間）の輸送人員については、鋼索鉄道線（立山ケーブルカー）769千人（前期比99%）、自動車線（立山高原バス等）818千人（前期比102%）、無軌条電車線（立山トンネルトロリーバス）732千人（前期比105%）、普通索道線（立山ロープウェイ）755千人（前期比106%）、鋼索鉄道線（黒部ケーブルカー）768千人（前期比106%）となりました。

この結果、当期の運輸収益は、鋼索・索道・無軌条電車事業27億73百万円（前期比104%）、自動車事業10億60百万円（前期比102%）となり、これに構内販売等付帯事業7億18百万円（前期比99%）を加えた収益合計は、45億51百万円（前期比103%）となりました。

次に営業費につきましては、経営全般にわたる効率化に努めましたが、人件費および燃料代、修繕費等の物件経費が増加した結果、営業費合計は45億9百万円（前期比102%）となりました。

これに営業外収益52百万円（前期比93%）、営業外費用35百万円（前期比99%）を加減した当期の経常利益は60百万円となりました。さらに特別損益、および法人税等ならびに税効果会計による法人税等調整額を加減した結果、38百万円の当期純利益を計上することとなりました。

以上のとおり、当期は黒字決算を確保することができましたが、健全な財務体質保持と今後の設備投資に備え、内部留保の充実に努めることとし、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、配当につきましては、無配とさせていただきます。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

部門別営業成績は、次のとおりです。

#### 運輸営業成績表（平成30年度）

項 目	鋼索鉄道線 (立山ケーブルカー)		自動車線 (立山高原バス等)		無軌条電車線 (立山トンネルトロリーバス)		
		前期比 %		前期比 %		前期比 %	
営業キロ程	キロ	1.3	100	85.6	100	3.7	100
営業日数	日	216	92	328	99	230	100
旅客輸送人員	人	768,842	99	817,883	102	732,479	105
旅客運輸収入	千円	429,348	98	1,057,344	102	1,144,498	105
運輸雑収	千円	4,223	107	2,849	149	4,048	147
収益計	千円	433,571	98	1,060,193	102	1,148,547	105
車両走行キロ	キロ	27,547	95	705,328	106	97,562	102

項 目		普通索道線		鋼索鉄道線	
		(立山ロープウェイ)	前期比 %	(黒部ケーブルカー)	前期比 %
営業キロ程	キロ	1.7	100	0.8	100
営業日数	日	230	100	230	100
旅客輸送人員	人	754,594	106	768,202	106
旅客運輸収入	千円	708,019	105	479,558	106
運輸雑収	千円	2,275	151	1,547	150
収益計	千円	710,295	105	481,106	106
車両走行キロ	キロ	42,772	100	16,272	101

【営業期間】

鋼索鉄道線(立山ケーブルカー)	平成30年 4月10日～平成30年11月11日
自動車線	
弥陀ヶ原線	平成30年 4月10日～平成30年11月30日 (美女平～弥陀ヶ原間) 平成30年 4月15日～平成30年11月30日 (弥陀ヶ原～室堂間)
称名滝線	平成30年 4月15日～平成30年11月10日
極楽坂線	平成30年12月15日～平成31年 3月17日
無軌条電車線	平成30年 4月15日～平成30年11月30日
普通索道線	平成30年 4月15日～平成30年11月30日
鋼索鉄道線(黒部ケーブルカー)	平成30年 4月15日～平成30年11月30日

(注)届出期間を基準に記載しております。

構内販売その他営業成績表 (平成30年度)

項 目	構内営業	前期比%	賃貸収入	前期比%
営業収益 千円	608,103	98	110,000	100

【営業期間】

美女平構内営業	平成30年 4月10日～平成30年11月11日
立山構内営業	平成30年 4月10日～平成30年11月30日
大観峰構内営業	平成30年 4月15日～平成30年11月28日
黒部平構内営業	平成30年 4月15日～平成30年11月29日
冬期レストラン営業(セトラパルクス)	平成30年12月29日～平成31年 3月 3日

(注)賃貸収入は、立山貫光ターミナル(株)へ経営委託している弥陀ヶ原ホテルおよび宇奈月国際ホテルの収入であります。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、4億68百万円であり、所要資金は自己資金および金融機関からの借入により賄いました。

そのうち主なものは、次のとおりであります。

- クリーンディーゼルバス3両購入
- 立山ロープウェイ支索緊張索ほか取替工事
- 黒部平駅2階トイレ改修工事

### (3) 対処すべき課題

当社では、立山黒部の将来ビジョンとして、「世界に類を見ない山岳リゾートエリア」実現を掲げ、平成30年度から5ヶ年に亘る中期経営計画を策定いたしました。その重点戦略案件のひとつである「次世代乗り物への更新」を進めるべく、昭和29年に営業を開始した立山ケーブルカーに代わる乗り物として、立山駅～美女平間にロープウェイを新設するための調査を今年度より始めることとなりました。富山県をはじめ関係機関との連携を図りながら、まずは計画の具体化に努めてまいります。その早期実現のためにも、アルペンルートの認知度およびサービスクオリティの向上により立山黒部のブランド価値を高め、入り込み人員100万人を達成できるよう、以下の施策に取り組んでまいります。

#### 【営業施策】

国内旅客においては、かねてより進めてまいりましたメディアへの露出拡大やターゲット層の絞り込みを加速させ、さらなる当日個人客の獲得に注力してまいります。特に情報発信力の高い若年女性層を意識しながら、今年から国内唯一となった立山トンネルトロリーバスと新たに営業を開始した関電トンネル電気バスを大きな軸として、各地に点在する絶景ポイントやお勧め情報等、効果的できめ細かな情報発信に努めてまいりたいと存じます。

訪日旅客においては、中国やベトナム、フィリピン等、今後成長が期待できる市場に対し、旅行博への出展や説明会の開催、現地セールスの強化等、本格的なアプローチを展開してまいります。また、成熟市場には、称名滝を核に据えた夏期限定商品を造成し、販売してまいります。

受入態勢の強化としては、昨年12月に、ルート内の物品販売部門の効率的運営と販売強化を目途として、従来の運輸事業部内から独立する形で物販事業部を新設いたしました。各売店の差別化やオリジナル商品の企画・販売等、部門全体の増収に繋がる改革を進めてまいります。また、昨年、ガイドツアー等の情報を一元化し提供するポータルサイト「TATECO」を開設し、ご好評をいただきましたが、登録ガイドの増員やツアーコースの新規造成等、当サイトのさらなる充実を図り、多様なニーズに応えてまいります。あわせて、季節毎の体験型イベントを拡充し、「フェスティバル」という共通ワードで括り発信することにより、着地型観光促進とお客様満足度向上に繋げ、リピーター獲得と増加を図ってまいります。

#### 【安全、安心の確保】

事業遂行の大前提である安全、安心を確保するため、引き続き、運輸安全マネジメント制度に基づいた安全運行管理体制を構築し、全役職員一丸となって、法令遵守とヒューマンエラー防止の徹底と、その継続的な改善に取り組んでまいります。また、弥陀ヶ原火山災害発生リスクに対しても、関係機関と連携しながら、災害対応体制の構築と

避難確保計画の策定を進めてまいります。

#### 【自然環境の保全】

今年度は、関係機関のご協力ご配慮を得て、前年同様、4月15日に全線で営業を再開いたしました。営業再開にあたっては、早春の立山一帯における自然環境保全に対する理解の周知徹底に万全を期してまいりました。

引き続き、環境にやさしい施設の維持管理、ごみ処理対策の徹底、美化清掃活動の推進など、立山の大自然を守り伝えるための努力を続けてまいります。

今後とも自然公園法の目的に添い、自然にふれあうことで、その素晴らしさを知っていただけるよう、観光と環境保全の調和を図り、関係機関と連携して立山黒部の大自然を広く紹介してまいります。

立山黒部アルペンルートは、令和3年に全線開業50周年を迎えますが、これからも佐伯宗義初代社長を始めとする幾多の先人の方々の、アルペンルート創業にかけた理想と理念を受け継ぎ、次の50年も多くの皆様に支持されるよう、積極的な誘客促進と、安全かつ満足度の高い受け入れ態勢の構築に全力を傾注してまいります。

今後とも、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第52期 (平成27年度)	第53期 (平成28年度)	第54期 (平成29年度)	第55期(当期) (平成30年度)
営業収益(千円)	4,589,880	4,380,732	4,435,709	4,551,817
当期純利益(千円)	541,861	95,549	12,179	38,837
1株当たり当期純利益	60円38銭	10円64銭	1円35銭	4円32銭
総 資 産 (千円)	11,125,563	11,385,388	11,507,616	11,304,639

#### (5) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
立山貫光ターミナル(株)	900,000千円	71.1%	ホテル業
立山黒部サービス(株)	100,000千円	89.9% (24.9%)	商品販売、貨物自動車事業等

(注) 出資比率の( )内の数字は間接所有割合(内数)であります。

### ③ 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

### (6) 主要な事業内容（平成31年3月31日現在）

当社は、立山黒部アルペンルートにおいて鉄道事業法および道路運送法による運輸事業ならびに構内販売事業を行っております。

鋼索鉄道事業（立山ケーブルカー）	立山～美女平間	1.3km
一般乗合自動車運送事業（立山高原バス）	美女平～室堂間	23.0km
	富山～室堂間	69.7km
	（立山～栗巣野）間	8.8km
	（極楽坂～立山）間	8.8km
	立山自然の家～栗巣野間	8.4km
	小見小学校～栗巣野間	5.5km
	立山～称名滝間	7.1km
無軌条電車事業（立山トンネルトロリーバス）	室堂～大観峰間	3.7km
普通索道事業（立山ロープウェイ）	大観峰～黒部平間	1.7km
鋼索鉄道事業（黒部ケーブルカー）	黒部平～黒部湖間	0.8km
構内販売事業（売店・食堂）	立山、美女平、大観峰、黒部平、セントラルパークレストラン	

### (7) 主要な営業所（平成31年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本 社	富山市桜町一丁目1番36号
運輸事業部運輸課	富山県中新川郡立山町芦峯寺千寿ヶ原
立山バスセンター	富山県中新川郡立山町芦峯寺千寿ヶ原
セントラルパークレストラン	富山市本宮
営業推進部	富山市稲荷園町2-34
東日本営業所	千代田区四番町4-9 東越伯鷹ビル1F
東海営業所	名古屋市中区栄3-14-15 スギビル5F
西日本営業所	大阪市西区靱本町1-9-15 近畿富山会館4F
大町営業所	長野県大町市大町3226-2

### (8) 従業員の状況（平成31年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
225名	▲2名	43歳	19.3年

(9) 主要な借入先 (平成31年3月31日現在)

借入先	借入残高
(株)日本政策投資銀行	968,800千円
(株)北陸銀行	490,200
(株)みずほ銀行	486,200
(株)八十二銀行	376,500
(株)富山第一銀行	187,000

2. 株式に関する事項 (平成31年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 14,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 8,973,183株 (自己株式318,485株を除く)  
(3) 当事業年度末の株主数 1,426名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
富山地方鉄道(株)	2,223千株	24.8%
富山県	1,600	17.8
北陸電力(株)	591	6.6
関西電力(株)	575	6.4
(株)北陸銀行	416	4.6
(株)みずほ銀行	416	4.6
関電不動産開発(株)	410	4.6
名古屋鉄道(株)	300	3.3
富山市	269	3.0
(株)日本政策投資銀行	130	1.5

(注) 持株比率は、自己株式318,485株を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成31年3月31日現在）

氏名	会社における地位・担当	重要な兼職状況等
佐伯 博	代表取締役社長	立山貫光ターミナル(株)代表取締役社長
永崎 泰雄	専務取締役営業推進部長	
新森 雅夫	常務取締役総務部長	
中川 修	常務取締役経営企画室長	
見角 要	常務取締役運輸事業部長兼物販事業部長	
石井 隆一	取締役	富山県知事
永原 功	取締役	北陸電力(株)相談役
庵 栄伸	取締役	(株)北陸銀行代表取締役頭取
月山 將	取締役	関西電力(株)常務執行役員
辻川 徹	取締役	富山地方鉄道(株)代表取締役社長
森 雅志	取締役	富山県富山市長
牛越 徹	取締役	長野県大町市長
丹波 重和	取締役	(株)みずほ銀行富山支店長
石野 一美	取締役	立山貫光ターミナル(株)常務取締役ホテル営業部長
高江 均	取締役技術環境部長	
中村 直幸	取締役経理部長	
川嶋 芳明	常勤監査役	
舟橋 貴之	監査役	富山県立山町長
中田 邦彦	監査役	富山地方鉄道(株)専務取締役

(注) 1. 取締役 石井隆一、永原 功、庵 栄伸、月山 將、辻川 徹、森 雅志、牛越 徹、丹波重和の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 舟橋貴之氏および中田邦彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役 石井隆一、永原 功、庵 栄伸、月山 將、辻川 徹、森 雅志、牛越 徹、丹波重和の各氏、および監査役 川嶋芳明、舟橋貴之、中田邦彦の各氏との間で会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。



### (3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支 給 額
取締役	15名	84,640千円
監査役	3名	9,600千円

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬額には、社外取締役分5,040千円が含まれております。  
3. 監査役の報酬額には、社外監査役分960千円が含まれております。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役 石井隆一氏は、富山県知事であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 永原 功氏は、北陸電力(株)の相談役であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 庵 栄伸氏は、(株)北陸銀行の代表取締役頭取であります。なお、(株)北陸銀行は、当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当いたします。

社外取締役 月山 将氏は、関西電力(株)の常務執行役員であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 辻川 徹氏は、富山地方鉄道(株)の代表取締役社長であります。なお、富山地方鉄道(株)は、当社の関連会社(特定関係事業者)に該当いたします。

社外取締役 森 雅志氏は、富山市長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 牛越 徹氏は、長野県大町市長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 丹波重和氏は、(株)みずほ銀行富山支店長であります。なお、(株)みずほ銀行は、当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当いたします。

社外監査役 舟橋貴之氏は、富山県立山町長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外監査役 中田邦彦氏は、富山地方鉄道(株)の専務取締役であります。なお、富山地方鉄道(株)は、当社の関連会社(特定関係事業者)に該当いたします。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

各社外取締役は、定期的開催される取締役会の出席、および個別での情報交換の機会を通して、豊富な経営経験および見識に基づき、それぞれ意見表明を行っております。

各社外監査役は、定期的開催される取締役会および監査役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性、適正性についての他、監査役の職務に関する事項について、豊富な見識に基づき、それぞれ意見表明を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

14,000千円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

20,500千円

(注) 監査役会は、会計監査人の職務執行状況を確認し、その監査品質および監査時間等に鑑み、上記①の報酬額が妥当であると判断いたしました。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に会計監査人が該当すると認められる場合の解任のほか、会計監査人の法令違反、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生等により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 当社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社の業務の適正を確保する体制として、取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

### ○内部統制基本方針

この内部統制基本方針は、当社およびグループ会社の業務の適正を確保する体制を整備することにより、社会的責任と公共的使命を果たしていくことを目的とする。

### 第1章 内部統制の推進

- 1 取締役会は、内部統制基本方針を決議し、適切に見直しを行うとともに、内部統制の実施状況を監督する。

- 2 取締役社長は、内部統制基本方針に基づき体制の整備、諸規程の制定および改正を行うとともに、内部統制について役職員に周知徹底する。
- 3 取締役社長は、内部統制を担当する内部統制担当取締役を指名する。
- 4 内部統制担当取締役は、毎年度内部統制実施計画を策定する。
- 5 内部統制担当取締役は、会社全体の内部統制の管理を行う。
- 6 各部長および室長は、各部および室の内部統制の管理を行う。
- 7 役職員は、立山三社行動指針、役員および職員の行動基準その他内部統制に関する事項を実践する。

## 第2章 法令、社会倫理規範の遵守

### 第1節 コンプライアンス体制の整備

- 1 会社の社会的責任を果たし、社会的信用を維持するため、取締役および職員の職務執行等が法令、定款ならびに立山三社行動指針および役職員の行動基準に反しないよう徹底する。
- 2 取締役社長は、コンプライアンスを担当するコンプライアンス担当取締役を指名する。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの現状を把握し、コンプライアンス体制を整備する。
- 3 各部長および室長を、コンプライアンス責任者とする。コンプライアンス責任者は、各部および室のコンプライアンス事項の明示、遵守のための手引の作成、教育、研修を実施する。また、これについて、自己点検を実施する。
- 4 職員がコンプライアンスに関する違反、逸脱、過失等について通報または相談できる制度として、コンプライアンスヘルプラインを置く。

### 第2節 コンプライアンス違反への対応

- 1 取締役、コンプライアンス責任者または監査役がコンプライアンスに係る問題が発生または発生のおそれがあると認めたときは、速やかにコンプライアンス担当取締役に報告する。
- 2 コンプライアンス担当取締役は、前号による報告または内部通報等を受けたときは、その内容を調査し、是正措置、再発防止措置について該当する部署と協議のうえ決定する。この場合、重要な事項については、取締役会に報告する。

## 第3章 情報の保存および管理

### 第1節 文書の管理

- 1 会社における業務の組織的、能率的な運営を図るため、業務執行に係る情報は文書に記録し、適切に保存、管理を行う。
- 2 各部長および室長は、文書管理規程に基づき文書を適切に保存、管理し、取締役または監査役が速やかに閲覧できる体制を整備する。

### 第2節 情報の開示

- 1 会社の信頼性向上と利害関係者への情報提供のため、適切な情報開示を行う。
- 2 総務部長は、情報開示規程に基づき、開示すべき事項が発生したときは、速やかにこれを開示する。
- 3 開示は、電磁的方法その他適切な方法により行う。

## 第4章 リスク管理

### 第1節 リスク管理体制の整備

- 1 事業の円滑な遂行を確保するため、リスクの発生の可能性を低下させ、また、発生した場合の損失を軽減させるリスク管理を行う。

- 2 取締役社長は、リスクを担当するリスク担当取締役を指名する。  
リスク担当取締役は、リスクの現状および管理の状況を把握し、リスク管理体制を整備する。
- 3 各部長および室長を、リスク管理責任者とする。  
リスク管理責任者は、リスクの現状および管理の状況の把握、未然防止策および発生したときの対応策の策定、防災、救助訓練、教育、研修を実施する。また、これについて、自己点検を実施する。

## 第2節 危機管理

- 1 危機に際して迅速に対応し、被害の拡大防止を図るため、危機管理体制の整備を行う。
- 2 リスク担当取締役は、危機管理の体制を整備する。

## 第5章 業務の効率性の確保

- 1 経営環境の変化に対応し、会社を維持発展させるため、業務の効率化と迅速化に取り組む。
- 2 取締役社長は、当社およびグループ全体の経営目標を定め、この経営目標を達成するための中期経営計画を策定する。
- 3 常勤役員会を毎週1回および必要に応じて随時開催し、当社およびグループ会社の営業状況、月次収支、その他重要な情報について報告する。
- 4 業務の効率化、迅速化のため、役職員への権限の委譲および責任の明確化を図る。
- 5 業務の効率化、迅速化のため、ITを積極的に活用する。

## 第6章 グループ会社の内部統制

- 1 当社およびグループ会社は、経営目標を共有し、その目標達成のため一体となって事業を推進する。
- 2 当社およびグループ会社は、相互の取引にあたり公正を旨とし、一方に不当な利益、損失が生じることは行わない。
- 3 当社の内部統制担当取締役は、グループ全体の内部統制を統括する。
- 4 当社のコンプライアンス担当取締役は、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を統括する。
- 5 当社のリスク担当取締役は、グループ全体のリスク管理体制の整備を統括する。

## 第7章 監査役会および監査役による監査の実効性の確保

- 1 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、当該使用人を置く。
- 2 前号の使用人は、取締役から独立し、監査役の指示命令に従う。
- 3 当社およびグループ会社の役職員は、監査役または監査役会から報告を求められたときは、速やかに報告を行う。
- 4 役職員は、次の事項を見つけた場合、監査役に報告する。
  - (1) 重要な法令・定款違反
  - (2) その他コンプライアンスに係る重要事項
  - (3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - (4) 経営状況に係る重要事項
  - (5) 内部監査およびリスク管理に係る重要事項
- 5 グループ会社の監査役が、前号の報告を受けた場合、当社の監査役に報告する。
- 6 第4号および第5号の報告を行った当社およびグループ会社の役職員に対する当該報告を理由とした不利益な取扱いを禁止する。
- 7 内部統制担当取締役は、内部統制の実施状況を毎年度定期的に監査役に報告する。また、内部統制に重大な問題が生じたときは、監査役に報告する。

- 8 監査役は、主要な会議に出席し、意見を述べることができる。
- 9 監査役は、監査の実施のために弁護士・公認会計士等の助言を求めることができ、その費用は会社が負担する。

## 第8章 内部監査

- 1 業務活動の改善、経営効率の向上に資するため、監査部門を置き、内部監査を行う。
- 2 監査部門は、会社の業務が経営方針、計画および諸規程に準拠し、かつ適正に運用されているかについて、監査を行う。
- 3 監査部門は、毎年度監査基本計画を策定するとともに、監査の実施にあたっては、あらかじめ監査実施計画書を作成し、それに基づいて監査を行う。
- 4 監査部門は、取締役社長に監査報告書を提出する。

## 第9章 細則

- 1 内部統制基本方針の適用について必要な事項は、取締役社長が別に定める。

上記内部統制基本方針の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- ・内部統制関連規程類の整備として、危機管理規程の一部を改定いたしました。
- ・リスク管理規程に基づき、全社および各部（室）のリスクにかかる活動計画、取り組み状況報告書等を作成し、内部統制委員会において報告、審議を行いました。
- ・会計監査人によるIT全般統制監査を実施いたしました。
- ・内部監査規程に基づき、安全に関する監査、および一般業務監査を実施いたしました。

### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,580,267</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,081,306</b>
現金及び預金	1,320,256	支払手形	31,831
売掛金	58	買掛金	1,288
未収金	3,655	短期借入金	509,070
未収収益	30	未払金	326,255
商用品	5,137	未払費用	16,572
飲食材料品	10,119	未払法人税等	47,571
貯蔵品	197,217	未払消費税等	44,319
前払金	27,386	預り金	17,469
前払費用	4,649	前受金	1,557
その他の流動資産	11,755	賞与引当金	85,368
<b>固定資産</b>	<b>9,724,372</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,290,145</b>
鋼索・索道・無軌条電車 事業用固定資産	3,414,467	長期借入金	1,999,630
自動車事業固定資産	579,663	退職給付引当金	1,248,813
付帯事業固定資産	1,632,676	資産除去債務	21,041
各事業関連固定資産	1,920,336	長期未払金	19,270
その他の固定資産	51,717	その他の固定負債	1,390
建設仮勘定	3,344		
投資その他の資産	2,122,166	<b>負債合計</b>	<b>4,371,452</b>
関係会社株式	1,792,430	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	52,976	<b>株主資本</b>	<b>6,284,954</b>
出資金	1,930	資本金	4,160,000
長期貸付金	1,371	資本剰余金	422
関係会社長期貸付金	77,000	その他資本剰余金	422
繰延税金資産	171,232	<b>利益剰余金</b>	<b>2,444,244</b>
その他の投資等	63,724	利益準備金	500,271
貸倒引当金	△ 38,500	その他利益剰余金	1,943,972
		別途積立金	1,300,000
		繰越利益剰余金	643,972
		<b>自己株式</b>	<b>△ 319,712</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>648,233</b>
		その他有価証券評価差額金	648,233
<b>資産合計</b>	<b>11,304,639</b>	<b>純資産合計</b>	<b>6,933,187</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,304,639</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>鋼索・索道・無軌条電車事業</b>		
営 業 収 益	2,773,520	
営 業 費	2,469,455	
営 業 利 益		304,064
<b>自 動 車 事 業</b>		
営 業 収 益	1,060,193	
営 業 費	1,250,529	
営 業 損 失		190,335
<b>付 帯 事 業</b>		
営 業 収 益	718,103	
営 業 費	789,048	
営 業 損 失		70,945
<b>全 事 業 営 業 利 益</b>		<b>42,783</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び受取配当金	3,410	
そ の 他 の 収 益	49,389	52,799
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	32,202	
そ の 他 の 費 用	2,843	35,045
<b>経 常 利 益</b>		<b>60,537</b>
<b>特 別 利 益</b>		
補 助 金	3,037	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	2,585	5,622
<b>特 別 損 失</b>		
減 損 損 失	208	208
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>65,951</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,885	27,114
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>38,837</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	4,160,000	422	500,271	1,300,000	605,135	2,405,407	△319,667	6,246,161
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					38,837	38,837		38,837
自己株式の取得							△45	△45
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	38,837	38,837	△45	38,792
当 期 末 残 高	4,160,000	422	500,271	1,300,000	643,972	2,444,244	△319,712	6,284,954

	評 価・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	655,669	6,901,831
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益		38,837
自己株式の取得		△45
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△7,436	△7,436
当 期 変 動 額 合 計	△7,436	31,356
当 期 末 残 高	648,233	6,933,187

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。)
飲食材料	品	同上
貯蔵	品	同上

### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	
鋼索・索道・無軌条電車事業固定資産	定額法
自動車事業固定資産	同上
付帯事業固定資産	同上
各事業関連固定資産	同上
無形固定資産	定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (4) 引当金の計上方法

#### 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給相当額を計上しております。

### (5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,297,931千円

(3) 事業用固定資産	有形固定資産	7,525,582千円
	土地	2,044,602千円
	建物	2,654,384千円
	構築物	892,522千円
	車両	548,807千円
	その他	1,385,265千円
	無形固定資産	73,279千円

(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ) 担保に供している資産	鋼索・索道・無軌条電車事業固定資産	2,788,154千円
----------------	-------------------	-------------

自動車事業固定資産	524,451千円
付帯事業固定資産	1,367,551千円
各事業関連固定資産	89,893千円
関係会社株式	632,000千円
計	5,402,050千円

(ロ)担保に係る債務	短期借入金	432,070千円
	長期借入金	1,999,630千円
	計	2,431,700千円

(5)関係会社に対する金銭債権・金銭債務	短期金銭債権	16千円
	長期金銭債権	122,396千円
	短期金銭債務	12,294千円
	長期金銭債務	890千円

(6)固定資産の圧縮記帳	鋼索鉄道事業固定資産	69,970千円
	普通索道事業固定資産	41,851千円
	自動車事業固定資産	46,377千円
	計	158,199千円

(7)当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形(支払手形11,944千円)は満期日に決済されたものとして処理しております。

### 3. 損益計算書に関する注記

(1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)営業収益		4,551,817千円
(3)営業費		4,509,034千円
	運送営業費及び売上原価	3,109,382千円
	販売費及び一般管理費	638,983千円
	諸減価償却費	115,363千円
		645,305千円

(4)関係会社との取引高		
営業取引による取引高	営業収益	110,794千円
	営業費	348,899千円
営業取引以外の取引による取引高		14,542千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	318,485株
------	----------

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		379,639千円
減価償却費		17,430千円
賞与引当金		29,736千円
未払事業税		7,037千円
減損損失		338,638千円
役員退職慰労引当金		5,858千円
資産除去債務		6,396千円
貸倒引当金		11,704千円
その他		2,169千円
繰延税金資産小計		798,609千円
繰延税金負債引当額		△ 343,811千円
繰延税金資産合計		454,798千円
繰延税金負債		
資産除去債務		429千円
その他有価証券評価差額金		283,136千円
繰延税金負債合計		283,565千円
繰延税金資産の純額		171,232千円

## 6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	772.65円
一株当たり当期純利益	4.32円

## 7. その他の注記

(1) 当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
長野県大町市	遊休地	土地	208千円
	合 計		208千円

当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

### (2) 資産除去債務関係

当事業年度末（平成31年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (イ) 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用及び使用中のトランス等に含まれるPCBの処理費用であります。

#### (ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間を17年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (ハ) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	20,658千円
時の経過による調整額	383千円
期末残高	<u>21,041千円</u>

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(イ) 当社は、千寿ヶ原～美女平間運輸事業、弥陀ヶ原運輸事業、室堂～黒部湖間運輸事業及び弥陀ヶ原ホテルの国有林野使用許可書に基づき、当社が使用する使用許可物件（土地）の返還時に、原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する使用許可物件（土地）の実質的な使用期間は、国の林野行政の動向に左右されるため、現時点では明確でなく、将来運輸事業及び弥陀ヶ原ホテル施設を移転又は廃止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 連 結 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,349,261</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,320,408</b>
現金及び預金	1,964,575	支払手形及び買掛金	74,052
売掛金	5,907	短期借入金	569,070
たな卸資産	318,029	未払法人税等	56,013
その他	60,749	賞与引当金	125,396
		その他	495,874
<b>固定資産</b>	<b>10,230,983</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,948,493</b>
有形固定資産	8,622,313	長期借入金	2,059,630
建物及び構築物	4,417,293	退職給付に係る負債	1,802,316
機械装置及び運搬具	1,851,998	長期未払金	21,280
土地	2,163,675	資産除去債務	21,041
その他	189,345	負ののれん	43,725
無形固定資産	81,873	その他	500
ソフトウェア	45,480		
その他	36,393		
投資その他の資産	1,526,796	<b>負債合計</b>	<b>5,268,901</b>
投資有価証券	1,214,207		
長期貸付金	39,871	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	242,210	<b>株主資本</b>	<b>6,326,035</b>
その他	30,507	資本金	4,160,000
		資本剰余金	422
		利益剰余金	2,481,925
		自己株式	△ 316,312
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>648,233</b>
		その他有価証券評価差額金	648,233
		<b>非支配株主持分</b>	<b>337,075</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>7,311,343</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,580,245</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,580,245</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>営 業 収 益</b>		7,274,556
<b>営 業 費 用</b>		
運輸業等営業費及び売上原価	4,324,286	
販売費及び一般管理費	2,896,019	7,220,306
<b>営 業 利 益</b>		<b>54,249</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	6,239	
負ののれん償却額	6,922	
土地物件貸付料	6,582	
持分法による投資利益	1,500	
その他の収益	34,881	56,125
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	34,004	
その他の費用	2,843	36,848
<b>経 常 利 益</b>		<b>73,526</b>
<b>特 別 利 益</b>		
固定資産売却益	774	
補助金	3,037	
工事負担金等受入額	2,585	6,397
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損	15,149	
減損損失	5,029	
投資有価証券評価損	16,912	37,090
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>42,833</b>
法人税、住民税及び事業税	39,400	
法人税等調整額	△ 23,157	16,242
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>26,591</b>
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△ 31,734
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>58,326</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,160,000	422	2,423,599	△316,267	6,267,754
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			58,326		58,326
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	58,326	△45	58,281
当 期 末 残 高	4,160,000	422	2,481,925	△316,312	6,326,035

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利用累計額		
当 期 首 残 高	681,425	681,425	344,201	7,293,380
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				58,326
自己株式の取得				△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,191	△33,191	△7,126	△40,318
当 期 変 動 額 合 計	△33,191	△33,191	△7,126	17,963
当 期 末 残 高	648,233	648,233	337,075	7,311,343

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 2社  
立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 …………… 1社  
栗巣野観光開発株式会社
- (2) 持分法を適用していない関連会社である富山地鉄自動車整備株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

#### (ロ) たな卸資産

先入先出法に基づく原価法によっております。

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定額法によっております。

#### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上の方法

#### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。

- (5) 消費税等の会計処理の方法  
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ) 担保に供している資産

建物及び構築物	4,005,442千円
機械装置及び運搬具	1,185,732千円
土地	305,026千円
その他の事業用固定資産	28,038千円
投資有価証券	632,000千円
計	6,156,240千円

(ロ) 担保に係る債務

短期借入金	492,070千円
長期借入金	2,059,630千円
計	2,551,700千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

29,667,393千円

(3) 固定資産の圧縮記帳

建物及び構築物	121,822千円
機械装置及び運搬具	46,377千円
計	168,199千円

(4) 当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形(支払手形43,818千円)は満期日に決済されたものとして処理しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	9,291,668株
------	------------

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。



	連結貸借対照表 計上額(※)	時 価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	1,964,575 千円	1,964,575 千円	－ 千円
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1,206,549 千円	1,206,549 千円	－ 千円
(3) 短期借入金	(77,000) 千円	(77,000) 千円	－ 千円
(4) 長期借入金 (※1年以内に返済するものを含む)	(2,551,700) 千円	(2,556,560) 千円	△ 4,860 千円

(※)負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,658千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

8. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	777.23円
一株当たり当期純利益	6.50円

9. その他の注記

(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県大町市	遊休資産	土地	208 千円
富山県立山町	ホテル事業	工具器具備品	3,140 千円
富山県黒部市	ホテル事業	工具器具備品	1,680 千円
合 計			5,029 千円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

## (2) 資産除去債務関係

当連結会計年度末（平成31年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### (イ) 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用及び使用中のトランス等に含まれるPCBの処理費用であります。

### (ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間を17年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (ハ) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	20,658千円
時の経過による調整額	<u>383千円</u>
期末残高	<u>21,041千円</u>

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、千寿ヶ原～美女平間ほかの運輸事業及び室堂ほかのホテル事業の国有林野使用許可書に基づき、当社グループが使用する使用許可物件（土地）の返還時に、原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する使用許可物件（土地）の実質的な使用期間は、国の林野行政の動向に左右されるため、現時点では明確でなく、将来運輸事業及びホテル事業を移転又は廃止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。